

平成 23 年 4 月 28 日

各 位

会 社 名 久野康成公認会計士事務所  
株式会社東京コンサルティングファーム  
代 表 者 代表取締役会長 久野康成  
問合せ先 国際事業部 小林祐介  
(Tel:03-5369-2930, E-mai: info@kuno-cpa.co.jp)

## カンボジア現地法人開設に関するお知らせ

当グループは今般、カンボジアに現地法人 Tokyo Consulting Firm Co., Ltd. を設立し、4 月 26 日に営業開始いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

カンボジアは長引く内戦の影響により他の ASEAN 諸国に遅れをとっていましたが、2000年代に入り、10%前後の経済成長を続けてきました。リーマンショックの影響で一度は経済が落ち込みはしたものの2010年は立ち直りを見せ、今後もこの状況は継続することが予想されます。

南北経済回廊の完成により、カンボジアは、タイ・ベトナムという2大拠点のパイプラインとなり、物流の迅速化、コスト低減、ASEAN 地域事業の拡大のため、重要な役割を担うことが予想されます。また中国、タイ、ベトナムと比較して賃金水準が低く若い労働力が豊富であり、労働集約産業の移転先として注目を集めています。その他、多くの観光資源を背景として観光産業の浮揚、石油や天然ガス等の豊富な資源を有していることから資源関連産業の発達も期待されています。

一方では、内戦の影響もあり、教育水準が低く熟練労働者が不足しているという問題や、電力料金の高騰、道路等のインフラの未発達といった問題を抱えています。また制度面では投資関連法制度は急速に進んだものの、許認可基準が不透明なため、行政の末端まで浸透していないケースが見受けられます。

当グループは、現地の法律事務所、会計事務所をはじめとする専門家ネットワークを構築しており、また日本人の担当者を設置していることから、最新の許認可事例や法律の状況を提供することができます。また教育水準の低い労働者のマネジメントは困難であることから、日本国外でも豊富な実績を持つ当社が、採用から人材教育まで包括的にサポートすることで、生産性の向上を支援します。このようなサービスの提供を通じて、日本企業のカンボジアにおける事業展開に貢献で

きるよう取り組んでまいります。

尚、アジア諸国へ現地法人の設立を進めており、設立され次第、順次お知らせしてまいります。

以 上